

ベーシックインカム導入は社会革命の推進策となるか？

2021年10月28日 小山 健 (旧共産同叛旗派中央委員/叛旗派互助会幹事代表)

65年大阪府立富田林高校入学 66年創価学会関西高等部長 67年共産同関西地方委員会加盟 69年東京都立商科短期大学入学(三多摩) 69年共産同三多摩地区委員会 69年共産同赤軍派加盟 70年共産同叛旗派加盟 71年東京都立商短大自衛隊進駐阻止闘争委員会 71年三里塚「9・16東峰十字路」闘争 73年早稲田解放闘争 73年共産同叛旗派中央委員 75年「三上問題」発生 76年叛旗解体・再生委員会結成 86年叛旗派互助会設立



★新首相の岸田 は成長と分配を進めると主張するが、この新資本主義は安倍→菅政権の間の低成長とどう違うのか？生活目線から分析し少し検討をしてみたい。

私は、2019年頃から、社会総

体をとらえるビジョンの一助として、ベーシックインカムの検討を主張してきた。今般の総選挙で、自民党から共産党まで一斉にベーシックインカムか類似した公約を選挙で掲げている。

まず日本社会の現状を確認しておく。2020年10月20日朝日新聞は日本の給与は30年間下がり続けていると報じた。今の日本の給与額は先進国でも平均以下で、何とお隣の韓国にも追い越されている。どの国も上昇しているのになぜ日本だけが年々給与が下がり続けているのだろうか？

日本の平均給与(購買力平価換算)は年間で424万円、米国の763万円とは339万円も差がある。1990年とくらべると日本は18万円しか給与が増えていないが、韓国は1.9倍と所得倍増だ。さらに日本の家賃や大学の授業料は20倍以上も増えている。それに税金や社会保険料が大きく負担増となり、今や国民の公的負担率は47%と、戦国時代の北条家4公6民より酷い世の中になっている。

★なぜ日本の給与はあがらなかったのか？ 安倍路線の問題点

- ① 非正規雇用者の増加。企業が安い人件費を求めて非正規労働者を増加させた。今では仕事を求める者の4割が非正規労働者である。
- ② バブル崩壊後、企業も倒産リスクを避け、内部留保に尽力し、労働者も賃上げよりも解雇や倒産を恐れて貯金に努めている。労働組合も賃上げよりも雇用確保を優先しており、既得権化している。非正規雇用者の労働組合組織率は低く、個人賃金交渉も日本の組合ではできない。今やサンディカリズムの復権や産業別労働組合運動の再組織化が必要ではないか。看護師婦の賃金が他の労働者より高いのは看護婦の産別組合の強さも大きな要素である。ならば介護職、保育士等の産別労組組織化が急がれる。

③そこで将来への不安から学生は医者や公務員、資格取得、大企業志向が強く、奨学金滞納も増加している。これは中国・韓国等も同じようだ。

④よく言われる日本の労働生産性が低いから賃金があがらない。特に 99%の中小企業の 70%の社員の労働生産性が低いからだと言われる。ここで社会的価値観の変化からこの事態をしてみる。前提として給与を今以上にあげたい人も、他方で給与額は二の次でやりがいや趣味や生きがいを優先する者がいる。こんな多様性はあってもいいと思う。

全共闘運動を社会運動としてとらえた場合に浮かびあがるのが、多様な生き方の選択の自由や権威主義の否定、学歴主義の否定、差別の否定、抑圧からの解放等々の新価値観だ。前世代までは豊かになりたい、親は自分らのような苦勞をさせたくないから子供に高学歴を求めたが、全共闘運動はその基盤に対する反逆潮流となったのだ。

この変化の背景には三派全学連までのマルクスレーニン主義による共産主義による国家権力掌握、生産手段の公有化、労働者の公務員化等の社会改造による平等な社会建設という古典的革命像が、世界的な 68 年叛乱の後の社会主義国家の抑圧体制化から社会主義圏の崩壊により変質・崩壊する時代変化の影響も大きい。

社会主義圏が崩壊して全共闘的感性が世界に波及する現状は、旧来の社会主義革命観からは総敗北となるが、全共闘運動の本質を社会革命課題の再発見と押さえると一国的限界を突破し得ない古典的政治革命は歴史的役割を終えて、社会革命の時代が可視的な世界的課題として浮上化してきたと押さえることができる。

★全共闘運動の 1 つの成果としてベーシックインカムを考える。

ここで戦後日本が目指した「より豊かに」「物欲・拝金主義」の反体軸として、脱成長・多様な趣味や生きがいを求める生き方を支える思想軸としてベーシックインカム制度の導入を考えよう。私はベーシックインカムを国民の生存権を公平に支援するため、一人一人に無条件かつ定額で現金を給付するという政策構想と定義したい。

コロナ禍での自民党総裁選で敗れた河野系も、維新・立憲民主・国民民主、共産党まで多様な党派も国民への現金給付を検討せよと主張している。その方向はまたアメリカ民主党左派や韓国の与党大統領候補だ。しかし全共闘運動の推移と同じく、大きな社会的価値観の転倒なくしてベーシックインカムの根本的実現は困難である。

31 日の選挙投票だが、自民党への投票は安部・麻生・甘利の 3A の影響がつよくなるだけであり、共産党や維新では実行力を伴わず、ここは立憲民主党にベーシックインカム推進を河野一派まで広げた、「新たな人民戦線」を構想もらいたい。

前回の民主党政権の勝利はガソリン税減税による風景の変更が風を吹かし、敗北は、イデオロギーによる天上の争いに愛想がつき、ハツ場ダム・高速料金無料等 1 つの公約も実行できなかったことだと思う。

ベーシックインカム 1 本に絞り、日本の労働観や社会観、貧困問題、8050 問題等社会革命に向かって進んでもらいたいものである。

***ベーシックインカム制度導入のメリット**

? 詳細は控えるがベーシックインカムの利点を想定できる範囲で列挙しておこう。貧困対策になる・少子化対策になる・子供にも無条件に支給・地方の活性化・田舎だと給付額で十分暮らせる・社会保障制度の簡素化・複雑な社会保険制度の簡素化・行政コストの削減が挙げられる。

②さらには波及効果として単純で余分な手続きなし・労働意欲の向上・やりたいことができる・景気対策に資する・また消費活性化・老後生活心配なし。また余暇の充実・労働時間の減少・非正規問題の緩和・安い労働力提供減少・ブラック企業の矯正・産業空洞化の防止・海外への安価な労働力求めない・消費税の逆進性の解消も期待できる。

?その先では所得税等の累進性強化と並行し、セイフネットが普及し失敗を恐れず誰でも起業ができ、学生は奨学金なしで勉学に励めるその結果として犯罪の減少 貧困からの犯罪減少、職業選択の自由が広がる、うつ病患者の症状改善・発生防止、過度なストレスの排除、生活保護制度の心理的負担をなくし、社会的分断の防止 差別やコンプレックスの排除なども議論されている。

***ベーシックインカム導入への批判的論点の検討**

①富裕層に対する支給はよいのか? …総合課税にして所得税増加で支給分を取り返せはよい。

②新たな国家主義ではないか? …「新たなコミュニンの創造、かんけいの革命、共同体の創出を経て、生産手段の社会化、共同体所有の創出による国家の死滅を展望。」

③ 財源はどうする? 生活保護や国民年金の廃止による社会保障の一元化、厚生年金の国民年金部分の廃止、行政コストの削減等に対応可能。

④ 旧来型福祉の切り捨てでは? 具体的に検証可能。

⑤ 労働意欲の減退? 人は社会的動物 自発的には社会的活動が労働になる社会構想。

★以上は考察の途中報告だが、話題のベーシックインカム考察材料として参考になれば幸いである。